(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　兵庫県市川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	6,083	5,929	154	142	183	5,281		
2	学校給食特別会計	154	153	1	1	—	—		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,237	6,082	155	143		5,281		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,901	1,849	52	52	123	—	—	—		
2	介護保険事業特別会計	1,385	1,308	77	77	209	—	—	—		
3	後期高齢者医療特別会計	171	169	2	2	50	—	—	—		
4	水道事業会計	384	392	▲ 8	502	1	1,044	3	—	法適用企業	
5	下水道事業会計	290	429	▲ 139	85	108	3,256	2,742	—	法適用企業	
6	土地開発事業会計	1	1	—	102	—	—	—	—	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				820		4,300	2,745			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	中播衛生施設事務組合	285	273	12	12	—	509	87	
2	中播農業共済事務組合	236	235	1	1	—	—	—	法適用企業
3	中播北部行政事務組合	788	773	15	15	—	541	282	
4	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	23	22	1	1	1	—	—	
5	兵庫県市町村職員退職手当組合	15,974	13,504	2,470	2,470	—	—	—	
6	兵庫県市町交通災害共済組合	127	126	1	1	—	—	—	
7	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11	10	1	1	1	—	—	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,919	3,829	90	90	168	—	—	
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	690,103	676,249	13,854	13,854	7,102	—	—	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,445		1,050	369	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫県町土地開発公社	1	37	2	—	—	—	—	—	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			2						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		733,164	717,406	643,666	20.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	140,737	108,601	123,240	3.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	153,795	162,165	161,709	5.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,016	23,307	18,632	0.6
	一時借入金の利子	19	40	102	0.0
合計	(A)	1,037,731	1,011,519	947,349	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	10,016	23,307	18,632	0.6
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	7,606	5,597	5,523	
標準財政規模	(C)	3,720,715	3,707,237	3,811,142	
算入公債費等の額	(D)	638,529	644,371	608,615	
	(C)－(D)	3,082,186	3,062,866	3,202,527	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.7	11.8	10.4	
	(3ヵ年平均)	14.7	13.2	11.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,768,916	5,481,351	5,280,950	164.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	102,349	66,110	47,478	1.5
	公営企業債等繰入見込額	2,656,850	2,648,235	2,744,767	85.7
	組合等負担等見込額	681,615	525,768	368,874	11.5
	退職手当負担見込額	1,299,553	1,161,501	1,056,083	33.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	10,509,283	9,882,965	9,498,152	
充当可能財源等	充当可能基金	1,063,150	1,243,620	1,659,920	51.8
	充当可能特定歳入	21,277	17,351	12,497	0.4
	基準財政需要額算入見込額	6,011,064	5,801,001	5,633,714	175.9
	合計 (F)	7,095,491	7,061,972	7,306,131	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		110.7	92.1	68.4	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	53,029	40,884	1.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	102,349	13,081	6,594	0.2
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,654,059	2,645,445	2,741,635	85.6
	水道事業会計	2,791	2,774	3,132	0.1
	土地開発事業会計	－	16	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	68.4	350.0	